

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井篤史

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目2番地 風雲堂ビル3階

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金網秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,404,782	9,351,445	37,149,066
経常利益 (千円)	167,700	267,850	593,992
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	91,970	162,101	407,086
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	98,981	182,975	306,146
純資産額 (千円)	16,340,022	16,231,275	16,407,663
総資産額 (千円)	23,338,566	26,012,990	26,749,274
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.37	11.23	28.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.36	11.16	28.11
自己資本比率 (%)	70.0	62.3	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,276	206,442	364,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,380	508,172	71,398
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,353	472,878	464,661
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,952,408	3,898,985	4,675,307

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われていません。

なお、当第1四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーション ビジネスカンパニー(IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイマ・温度調節器・視覚認識装置・メカトロニクス関連機器、オンボード関連商品	平成27年4月1日～平成28年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式会社 エコソリューションズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成27年4月1日～平成28年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボックス・システムラック	平成27年4月1日～平成28年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1 昭和32年7月1日に立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2 昭和38年12月1日に松下電工株式会社(現：パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、平成24年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)における当社グループを取り巻く景況は、中国景気の下振れ懸念や欧州経済の足踏み等の不安要素もありますが、企業収益の改善を背景とした設備投資は回復基調が継続しており、不透明感はあるものの個人消費も消費増税後の落ち込みから緩やかに持ち直しております。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界においては、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客で一部に在庫調整の動きが見られたものの半導体の微細化投資やスマートフォン関連需要に伴う投資が継続しました。また、メガソーラーにかかわる設備投資も電力各社の接続保留等、懸念事項はありますが継続しております。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、顧客ニーズに直結した営業活動と業務改善の推進による品質の更なる向上、商品安定供給のための在庫拡充等の取り組みを行ってまいりました。また、メカトロ商材の拡販、エネルギーインフラ市場・メディカル市場への営業活動を強化するとともに中部以西のマーケットの開拓を一層進めるために昨年の「コンポーネンツ関西営業所」に続き、本年4月には「コンポーネンツ名古屋営業所」を新設いたしました。

以上の施策を実施することにより利益の確保に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億3,510百万円(前年同四半期比11.3%増)、営業利益は2億8,000百万円(前年同四半期比71.0%増)、経常利益は2億6,700百万円(前年同四半期比59.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6,200百万円(前年同四半期比76.3%増)と前年同四半期に比べ増収増益となりました。なお、受注損失引当金は平成27年3月末の4億1,900百万円から5,100百万円減少し、3億6,700百万円となっております。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

F A 機器分野

センサー、制御機器、表示機器、制御盤等が増加し、売上高は49億64百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

情報・通信機器分野

外部記憶装置、F A コンピューター等が増加し、売上高は9億15百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

電子・デバイス機器分野

コネクター、電源等が増加し、売上高は8億94百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

電設資材分野

ボックス、ケーブルアクセサリ等が増加し、売上高は25億76百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億36百万円減少し、260億12百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億46百万円減少し、182億60百万円となりました。

これは主に、在庫の増加1億96百万円、現金及び預金の減少7億76百万円、受取手形及び売掛金の減少3億72百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億10百万円増加し、77億52百万円となりました。

これは主に、本社ビル建替えによる建設仮勘定の増加5億24百万円によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて5億59百万円減少し、97億81百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億68百万円減少し、76億93百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少5億58百万円、未払法人税等の減少2億25百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて91百万円減少し、20億88百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少80百万円によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億76百万円減少し、162億31百万円となりました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億62百万円と、未払配当金の支払3億60百万円によるものであります。なお、自己資本比率は62.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から7億76百万円減少し、38億98百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2億6百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は40百万円の減少）

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億67百万円、売上債権の減少3億72百万円、前受金の増加4億73百万円による増加要因、たな卸資産の増加1億95百万円、仕入債務の減少5億58百万円、法人税等の支払2億37百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は5億8百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は2億3百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億92百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は4億72百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は2億85百万円の減少）

これは主に、配当金の支払額3億60百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,400		1.権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,436,500	144,365	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	714,400		714,400	4.7
計		714,400		714,400	4.7

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,693,307	3,916,985
受取手形及び売掛金	10,820,660	10,447,681
商品	3,383,283	3,579,521
その他	610,192	316,896
貸倒引当金	1,062	1,030
流動資産合計	19,506,381	18,260,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,320,436	2,286,245
土地	3,911,613	3,911,613
その他(純額)	176,185	697,142
有形固定資産合計	6,408,235	6,895,000
無形固定資産		
投資その他の資産	102,254	103,395
その他	774,994	796,583
貸倒引当金	42,590	42,043
投資その他の資産合計	732,403	754,539
固定資産合計	7,242,892	7,752,935
資産合計	26,749,274	26,012,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,727,383	5,168,783
短期借入金	400,116	380,116
未払法人税等	251,285	25,997
賞与引当金	176,167	86,947
役員賞与引当金		6,990
受注損失引当金	419,576	367,910
その他	1,187,627	1,656,884
流動負債合計	8,162,155	7,693,629
固定負債		
長期借入金	874,389	794,360
退職給付に係る負債	1,061,845	1,058,299
その他	243,220	235,425
固定負債合計	2,179,454	2,088,085
負債合計	10,341,610	9,781,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,540,416	1,540,416
利益剰余金	13,253,351	13,054,499
自己株式	321,112	321,112
株主資本合計	16,291,884	16,093,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,042	76,268
為替換算調整勘定	58,120	55,681
退職給付に係る調整累計額	8,338	6,251
その他の包括利益累計額合計	104,824	125,698
新株予約権	10,954	12,544
純資産合計	16,407,663	16,231,275
負債純資産合計	26,749,274	26,012,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,404,782	9,351,445
売上原価	7,172,826	7,956,772
売上総利益	1,231,955	1,394,673
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	96,432	105,866
給料手当及び賞与	482,923	503,707
株式報酬費用	1,656	1,590
法定福利費	67,143	86,248
退職給付費用	50,506	38,498
賃借料	54,461	78,925
減価償却費	43,602	46,245
賞与引当金繰入額	76,038	86,947
役員賞与引当金繰入額	7,500	6,990
その他	229,892	231,374
販売費及び一般管理費合計	1,110,155	1,186,393
営業利益	121,799	208,279
営業外収益		
受取利息	926	629
受取配当金	5,143	1,328
仕入割引	51,067	55,084
為替差益	-	3,354
その他	6,417	14,119
営業外収益合計	63,554	74,516
営業外費用		
支払利息	1,134	2,194
手形売却損	5,569	5,503
売上割引	3,594	2,505
為替差損	1,986	-
減価償却費	-	4,609
その他	5,369	132
営業外費用合計	17,653	14,945
経常利益	167,700	267,850
特別利益		
投資有価証券売却益	617	-
特別利益合計	617	-
税金等調整前四半期純利益	168,317	267,850
法人税、住民税及び事業税	8,921	16,266
法人税等調整額	67,425	89,482
法人税等合計	76,347	105,749
四半期純利益	91,970	162,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,970	162,101

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	91,970	162,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,509	21,225
為替換算調整勘定	7,680	2,439
退職給付に係る調整額	182	2,087
その他の包括利益合計	7,011	20,873
四半期包括利益	98,981	182,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,981	182,975
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168,317	267,850
減価償却費	48,796	50,854
株式報酬費用	1,656	1,590
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	51,665
賞与引当金の増減額(は減少)	99,520	89,220
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	6,990
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,409	3,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	572	579
受取利息及び受取配当金	6,069	1,958
支払利息	1,134	2,194
為替差損益(は益)	22	29
投資有価証券売却損益(は益)	617	-
売上債権の増減額(は増加)	68,819	372,022
たな卸資産の増減額(は増加)	108,439	195,463
仕入債務の増減額(は減少)	70,757	558,124
その他	230,198	643,602
小計	240,879	444,518
利息及び配当金の受取額	5,812	1,647
利息の支払額	1,082	2,102
法人税等の支払額	286,226	237,621
法人税等の還付額	339	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,276	206,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180,620	492,141
無形固定資産の取得による支出	3,048	13,030
投資有価証券の取得による支出	23,946	3,132
投資有価証券の売却による収入	1,291	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,971	1,591
敷金及び保証金の回収による収入	1,915	1,723
定期預金の払戻による収入	3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,380	508,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	42,910	100,029
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,433	11,896
配当金の支払額	231,010	360,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,353	472,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,908	1,713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	533,919	776,322
現金及び現金同等物の期首残高	4,486,328	4,675,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,952,408	1 3,898,985

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	3,967,408千円	3,916,985千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,000千円	18,000千円
現金及び現金同等物	3,952,408千円	3,898,985千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	231,010	16	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	360,953	25	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円37銭	11円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	91,970	162,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	91,970	162,101
普通株式の期中平均株式数(株)	14,438,141	14,438,141
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円36銭	11円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	21,735	88,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	360,953千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 3 日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。